

2006 年度（平成 18 年度）の温室効果ガス排出量速報値について

速報値の算定について……温室効果ガス排出量の確報値は各種統計の年報値に基づいて算定されるが、現段階では 2006 年度の年報値は公表されていないものがある。そこで、2006 年度の年報値が公表されていないものについては、2005 年度の年報値等を代用している。このため、今般とりまとめた速報値と 2008 年 4 月に報告予定の確定値との間には誤差が生じる可能性がある。

1. 温室効果ガスの総排出量

2006 年度の温室効果ガスの総排出量（各温室効果ガスの排出量に地球温暖化係数[GWP^(注1)]を乗じ、それらを合算したものは、13 億 4,100 万トン（二酸化炭素換算）であり、京都議定書の規定による基準年（1990 年。ただし、HFCs、PFCs 及び SF₆については 1995 年）^(注2)の総排出量（12 億 6,100 万トン）を 6.4%（8,000 万トン）上回っている。また、前年度と比べると 1.3%（1,800 万トン）の減少となっている。

（注 1） 地球温暖化係数（GWP：Global Warming Potential）：温室効果ガスの温室効果をもたらす程度を、二酸化炭素の当該程度に対する比で示した係数。数値は気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 2 次評価報告書（1995）によるもの。

（注 2） 京都議定書第 3 条第 8 項の規定によると、HFCs 等 3 種類の温室効果ガスに係る基準年は 1995 年とすることができるとされている。

表 1 温室効果ガスの総排出量

	京都議定書の 基準年[シェア]	2005 年度 (基準年比)	2005年度から の増減	2006 年度速報値 (基準年比)
合計	1,261 [100%]	1,359 (+7.7%)	→ -1.3% →	1,341 (+6.4%)
二酸化炭素(CO ₂)	1,144 [90.7%]	1,292 (+12.9%)	→ -1.3% →	1,275 (+11.4%)
エネルギー起源二酸化炭素	1,059 [84.0%]	1,201 (+13.4%)	→ -1.4% →	1,184 (+11.8%)
非エネルギー起源二酸化炭素	85.1 [6.7%]	90.7 (+6.6%)	→ +0.5% →	91.1 (+7.1%)
メタン(CH ₄)	33.4 [2.6%]	24.0 (-28.1%)	→ -0.8% →	23.8 (-28.7%)
一酸化二窒素(N ₂ O)	32.6 [2.6%]	25.5 (-22.0%)	→ -0.1% →	25.4 (-22.0%)
代替フロン等3ガス	51.2 [4.1%]	18.0 (-64.9%)	→ -3.8% →	17.3 (-66.2%)
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	20.2 [1.6%]	7.3 (-63.7%)	→ -8.9% →	6.7 (-66.9%)
パーフルオロカーボン類(PFCs)	14.0 [1.1%]	6.4 (-54.3%)	→ -2.4% →	6.3 (-55.5%)
六ふっ化硫黄(SF ₆)	16.9 [1.3%]	4.2 (-75.0%)	→ +2.9% →	4.3 (-74.3%)

(単位: 百万t-CO₂)

表 2 各温室効果ガス排出量の推移

	GWP	基準年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
二酸化炭素(CO ₂)	1	1,144	1,144	1,154	1,162	1,155	1,214	1,228	1,241	1,237	1,200	1,236	1,257
メタン(CH ₄)	21	33.4	33.4	33.1	32.9	32.6	31.9	31.0	30.2	29.2	28.3	27.7	27.0
一酸化二窒素(N ₂ O)	310	32.6	32.6	32.1	32.2	32.0	33.1	33.4	34.5	35.2	33.7	27.3	29.9
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	HFC-134a: 1,300など	20.2						20.2	19.8	19.8	19.3	19.9	18.7
パーフルオロカーボン類(PFCs)	PFC-14: 6,500など	14.0						14.3	14.9	16.1	13.2	10.3	9.1
六ふつ化硫黄(SF ₆)	23,900	16.9						16.9	17.5	14.8	13.4	9.1	6.9
計		1,261	1,210	1,219	1,227	1,219	1,280	1,344	1,358	1,352	1,308	1,330	1,348

	GWP	2001	2002	2003	2004	2005	2006 (速報)
二酸化炭素(CO ₂)	1	1,241	1,279	1,286	1,288	1,292	1,275
メタン(CH ₄)	21	26.2	25.2	24.7	24.3	24.0	23.8
一酸化二窒素(N ₂ O)	310	26.4	26.1	25.9	25.9	25.5	25.4
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	HFC-134a: 1,300など	15.9	13.2	12.6	8.4	7.3	6.7
パーフルオロカーボン類(PFCs)	PFC-14: 6,500など	7.8	7.0	6.8	7.0	6.4	6.3
六ふつ化硫黄(SF ₆)	23,900	5.7	5.4	4.8	4.6	4.2	4.3
計		1,323	1,356	1,361	1,358	1,359	1,341

[百万tCO₂換算]

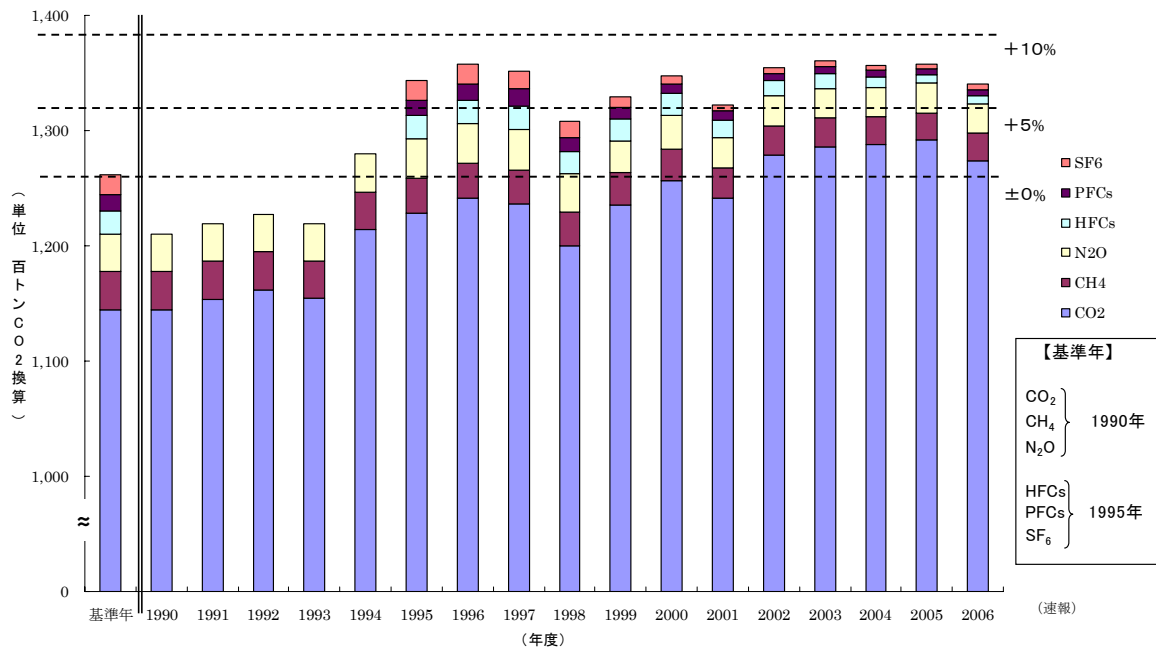


図 1 温室効果ガス総排出量の推移

2. 各温室効果ガスの排出状況

(1) 二酸化炭素 (CO₂)

① CO₂ の排出量の概要

2006 年度の CO₂ 排出量は 12 億 7,500 万トンであり、基準年と比べると 11.4% (1 億 3,100 万 t-CO₂) 増加した。また、前年度と比べると 1.3% (1,700 万 t-CO₂) 減少した。

表 3 二酸化炭素 (CO₂) の排出量

	京都議定書の 基準年 [シェア]	2005 年度 (基準年比)	2005年度からの 増減	2006 年度速報値 (基準年比)
合計	1,144 [100%]	1,292 (+12.9%)	→ -1.3% →	1,275 (+11.4%)
エネルギー起源				
小計	1,059 [92.6%]	1,201 (+13.4%)	→ -1.4% →	1,184 (+11.8%)
産業部門 (工場等)	482 [42.1%]	452 (-6.1%)	→ 0.6% →	455 (-5.6%)
運輸部門 (自動車・船舶等)	217 [19.0%]	257 (+18.1%)	→ -0.9% →	254 (+17.0%)
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	164 [14.4%]	239 (+45.4%)	→ -2.6% →	233 (+41.7%)
家庭部門	127 [11.1%]	174 (+36.4%)	→ -4.4% →	166 (+30.4%)
エネルギー転換部門 (発電所等)	67.9 [5.9%]	79.0 (+16.5%)	→ -4.4% →	75.5 (+11.3%)
非エネルギー起源				
小計	85.1 [7.4%]	90.7 (+6.6%)	→ +0.5% →	91.1 (+7.1%)
工業プロセス	62.3 [5.4%]	53.9 (-13.5%)	→ +0.4% →	54.1 (-13.2%)
廃棄物 (焼却等)	22.7 [2.0%]	36.7 (+61.7%)	→ +0.6% →	36.9 (+62.7%)
燃料からの漏出	0.04 [0.0%]	0.04 (+2.7%)	→ -4.5% →	0.04 (-2.0%)

(単位: 百万t-CO₂)

(注1) エネルギー起源の部門別排出量は、発電及び熱発生に伴う CO₂ 排出量を各最終消費部門に配分した排出量。

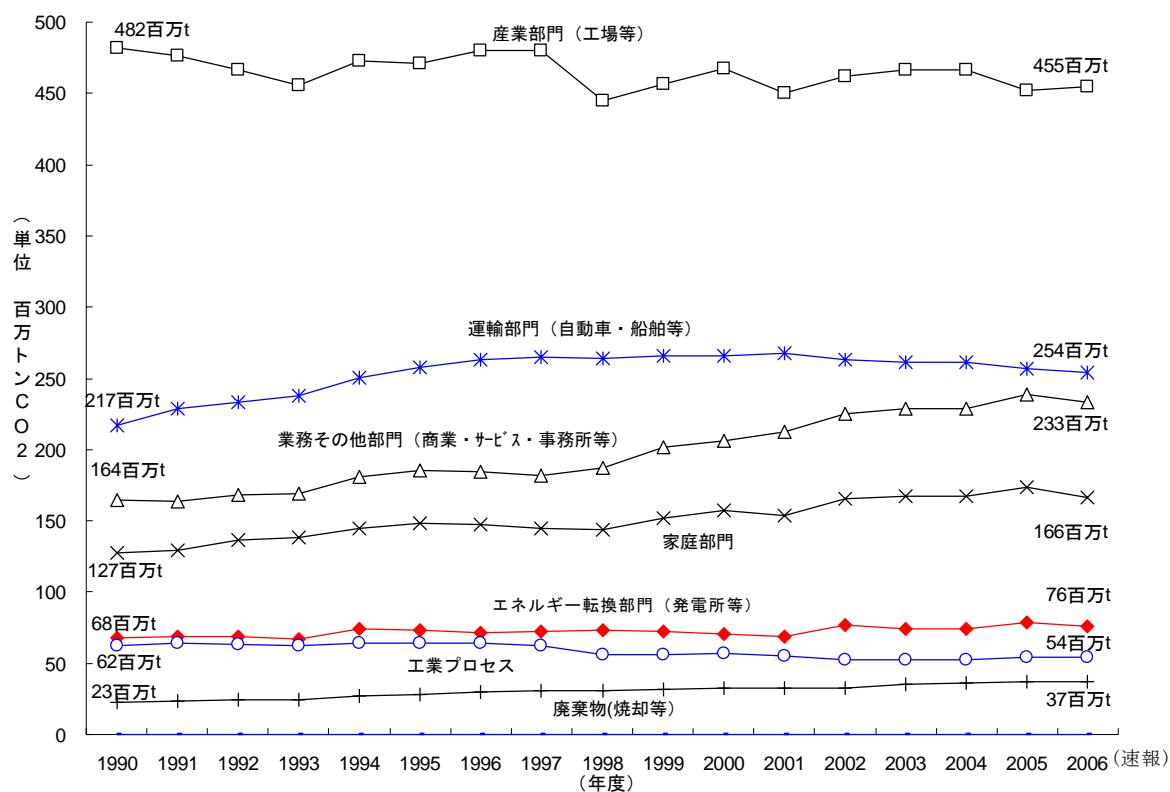


図 2 CO₂の部門別排出量（電気・熱配分後）の推移

② 各部門における増減の内訳

○ 産業部門（工場等）

- 2006 年度速報値の産業部門（工場等）の CO₂ 排出量は 4 億 5,500 万トンであり、基準年と比べると 5.6%（2,700 万 t-CO₂）減少した。また、前年度からは 0.6%（250 万 t-CO₂）増加した。
- 基準年からの排出量の減少は、製造業のうち主要業種※¹からの排出量が減少（基準年比 3.2%減）しているのに加え、非製造業※²からの排出量が大きく減少（基準年比 33.2%減）したことによる。前年度からの増加は、非製造業からの排出量が同比 3.1%（80 万 t-CO₂）減少した一方で、製造業からの排出量が同比 0.8%（330 万 t-CO₂）増加したことによる。

※ 1 食料品、パルプ紙板紙、化学繊維、石油製品、化学、ガラス製品、窯業土石、鉄鋼、非鉄地金、機械の 10 業種

※ 2 農林水産業、鉱業、建設業

○ 運輸部門（自動車・船舶等）

- 2006 年度の運輸部門（自動車・船舶等）の CO₂ 排出量は 2 億 5,400 万トンであり、基準年と比べると 17.0%（3,700 万 t-CO₂）増加した。また、前年度と比べると 0.9%（240 万 t-CO₂）減少した。
- 基準年からの排出量の増加は、貨物からの排出量が減少（基準年比 4.6%減）した一方で、旅客からの排出量が増加（同比 37.5%増）したことによる。旅客の中では、自家用乗用車からの排出量が大幅に増加している（同比 45.0%増）。前年度か

らの減少は、自家用乗用車からの排出量が同比 2.0% (250 万 t-CO₂) 減少したことによる。

○ 業務その他部門（商業・サービス・事業所等）

- ・ 2006 年度の業務その他部門（商業・サービス・事業所等）の CO₂ 排出量は 2 億 3,300 万トンであり、基準年と比べると 41.7% (6,900 万 t-CO₂) 増加した。また、前年度と比べると 2.6% (610 万 t-CO₂) 減少した。
- ・ 基準年からの排出量の増加は、事務所や小売等の延床面積が増加したこと、それに伴う空調・照明設備の増加、そしてオフィスの OA 化の進展等により電力等のエネルギー消費が大きく増加したことによる。前年度からの減少は、暖冬の影響などにより灯油の消費に伴う排出量が同比 18.8% (530 万 t-CO₂) 減少したことなどによる。

○ 家庭部門

- ・ 2006 年度の家庭部門の CO₂ 排出量は 1 億 6,600 万トンであり、基準年と比べると 30.4% (3,900 万 t-CO₂) 増加した。また、前年度と比べると 4.4% (760 万 t-CO₂) 減少した。
- ・ 基準年からの排出量の増加は、家庭用機器のエネルギー消費量が機器の大型化・多様化等により増加していること、世帯数が増加していること等により電力等のエネルギー消費が大きく増加したことによる。前年度からの減少は、暖冬の影響などにより電力消費に伴う排出量が同比 3.5% (370 万 t-CO₂) 減少、及び灯油の消費に伴う排出量が同比 11.1% (350 万 t-CO₂) 減少したことによる。

○ エネルギー転換部門（発電所等）

- ・ 2006 年度のエネルギー転換部門（発電所等）の CO₂ 排出量は 7,550 万トンであり、基準年と比べると 11.3% (770 万 t-CO₂) 増加した。また、前年度と比べると 4.4% (350 万 t-CO₂) 減少した。
- ・ 基準年からの排出量の増加は、電力等のエネルギー消費量が増加したことによる。前年度からの減少は、自家消費・送配電損失が減少したことなどによる。

○ 非エネルギー起源二酸化炭素

- ・ 2006 年度 of 非エネルギー起源 CO₂ の排出量は 9,110 万トンであり、基準年と比べると 7.1% (600 万 t-CO₂) 増加した。また、前年度と比べると 0.5% (40 万 t-CO₂) 増加した。
- ・ 基準年からの排出量の増加は、廃棄物分野で廃棄物の焼却等に伴う排出量が増加したことによる（基準年比 62.7% 増）。前年度からの増加は、工業プロセス分野で生石灰製造等に伴う排出量が同比 0.4% (20 万 t-CO₂) 増加、及び廃棄物分野で原燃料利用された廃棄物の焼却等に伴う排出量が同比 0.6% (20 万 t-CO₂) 増加したことによる。

③ 一人あたりの二酸化炭素排出量

2006年度の1人あたり二酸化炭素排出量は9.98トン／人であり、5年ぶりに10トン／人を下回った。基準年と比べると7.8%の増加、前年度と比べると1.3%の減少となっている。

表 4 一人あたりの二酸化炭素排出量

	京都議定書の基準年	2005年度 (基準年比)	2005年度から の増減	2006年度速報値 (基準年比)
CO ₂ 排出量 (百万 t-CO ₂)	1,144	1,292 (+12.9%)	→ -1.3% →	1,275 (+11.4%)
人口 (千人)	123,611	127,768 (+3.4%)	→ +0.0% →	127,770 (+3.4%)
一人当たり排出量 (tCO ₂ /人)	9.26	10.11 (+9.2%)	→ -1.3% →	9.98 (+7.8%)

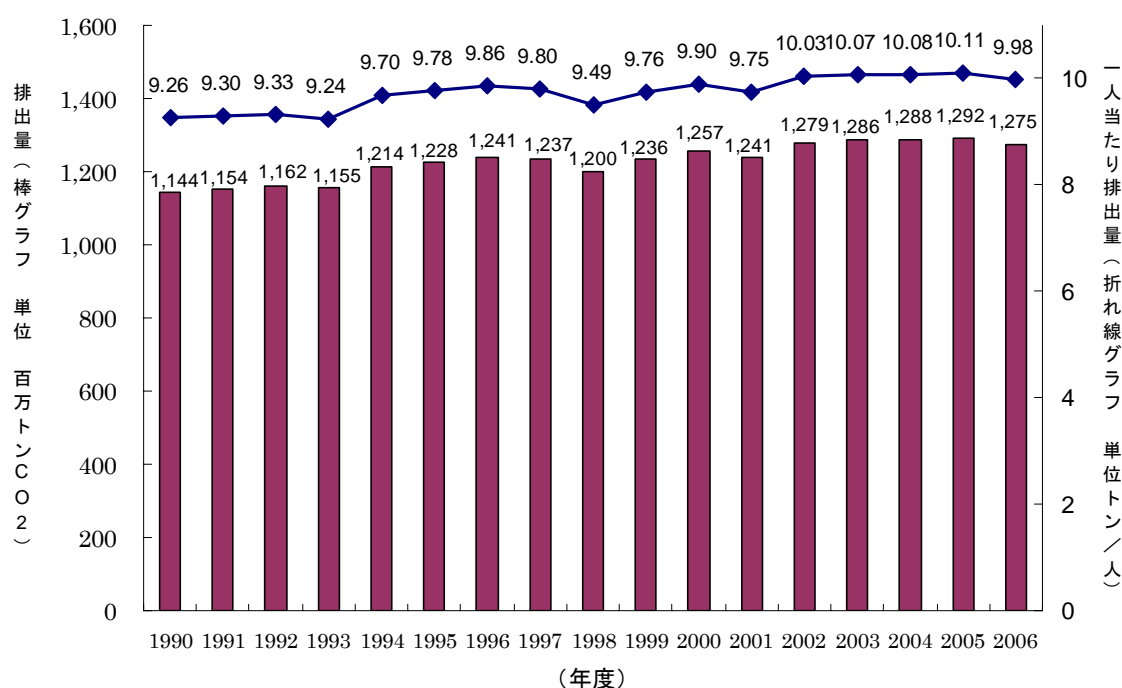


図 3 一人あたり二酸化炭素排出量の推移

(2) メタン (CH₄)

2006年度のCH₄排出量は2,380万トン（二酸化炭素換算）であり、基準年と比べると28.7%（960万t-CO₂）減少した。また、前年度と比べると0.8%（20万t-CO₂）減少した。

基準年からの減少は、廃棄物分野で廃棄物の埋立等に伴う排出量が減少（基準年比37.5%減）したこと等による。前年度からの減少は、農業分野で乳用牛の頭数減少により乳用牛の消化管内発酵等に伴う排出量が同比0.4%（10万t-CO₂）減少、及び廃棄物分野で生分解性廃棄物の埋立等に伴う排出量が同比2.8%（20万t-CO₂）減少したことによる。

表 5 メタン (CH₄) の排出量

	京都議定書 の基準年	2005 年度 (基準年比)	2005年度から の増減	2006 年度速報値 (基準年比)
合計	33.4	24.0 (-28.1%)	→ -0.8% →	23.8 (-28.7%)
農業 (家畜の消化管内発酵、 稲作等)	17.9	15.4 (-13.9%)	→ -0.4% →	15.3 (-14.2%)
廃棄物 (埋立、排水処理等)	11.3	7.2 (-35.7%)	→ -2.8% →	7.0 (-37.5%)
燃料の燃焼	0.8	0.8 (-2.0%)	→ +4.0% →	0.8 (+1.9%)
燃料からの漏出 (天然ガス生産時・ 石炭採掘時の漏出等)	3.0	0.4 (-86.5%)	→ +4.4% →	0.4 (-85.9%)
工業プロセス	0.4	0.1 (-62.8%)	→ +1.8% →	0.1 (-62.1%)

(単位: 百万t-CO₂)(3) 一酸化二窒素 (N₂O)

2006 年度の一酸化二窒素（亜酸化窒素）排出量は 2,540 万トン（二酸化炭素換算）であり、基準年と比べると 22.0%（720 万 t-CO₂）減少した。また、前年度と比べると 0.1%（1 万 t-CO₂）減少した。

基準年からの減少は、工業プロセス分野でアジピン酸製造等に伴う排出量が減少（基準年比 84.3%減）したこと等による。前年度からの減少は、農業分野で乳用牛の頭数減少により乳用牛の排泄物等からの排出量が同比 0.1%（1 万 t-CO₂）減少したことによる。

表 6 一酸化二窒素 (N₂O) の排出量

	京都議定書 の基準年	2005 年度 (基準年比)	2005年度から の増減	2006 年度速報値 (基準年比)
合計	32.6	25.5 (-22.0%)	→ -0.1% →	25.4 (-22.0%)
農業 (家畜排せつ物の管理、 農用地の土壌等)	14.3	12.0 (-16.2%)	→ -0.1% →	12.0 (-16.3%)
燃料の燃焼	6.5	7.7 (+18.5%)	→ 0.0% →	7.7 (+18.4%)
廃棄物 (排水処理、焼却)	3.2	4.1 (+28.7%)	→ 0.0% →	4.1 (+28.7%)
工業プロセス (アジピン酸、硝酸の製造)	8.3	1.3 (-84.3%)	→ 0.0% →	1.3 (-84.3%)
溶剤等	0.3	0.3 (-7.2%)	→ 0.0% →	0.3 (-7.2%)
燃料からの漏出	0.0001	0.0001 (+4.8%)	→ -3.7% →	0.0001 (+1.0%)

(単位: 百万t-CO₂)

(4) ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)

2006 年度の HFCs 排出量は 670 万トン（二酸化炭素換算）であり、基準年（1995 年）に比べると 66.9%（1,350 万 t-CO₂）減少した。また、前年度と比べると 8.9%（70 万 t-CO₂）減少した。

基準年からの減少は、HCFC-22 の製造時の副生 HFC23 が減少（基準年比 96.0%減）したこと等による。前年度からの減少は、HFCs を含むエアゾール製品について地球温暖化係数の低い製品への代替が進んでいることに伴いエアゾール等からの排出量が同比 32.8%（50 万 t-CO₂）減少したこと等による。

表 7 ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) の排出量

	京都議定書の基準年	2005 年度 (基準年比)	2005年度からの増減	2006 年度速報値 (基準年比)
合計	20.2	7.3 (-63.7%)	→ -8.9% →	6.7 (-66.9%)
HCFC22製造時の副生HFC23	17.0	0.5 (-97.1%)	→ +39.9% →	0.7 (-96.0%)
エアゾール・MDI	1.4	1.6 (+15.3%)	→ -32.8% →	1.1 (-22.6%)
冷媒	0.8	4.4 (+445.9%)	→ -4.7% →	4.2 (+420.4%)
発泡	0.5	0.3 (-23.0%)	→ -13.5% →	0.3 (-33.4%)
HFCsの製造時の漏出	0.4	0.3 (-23.1%)	→ -22.6% →	0.2 (-40.6%)
半導体製造等	0.1	0.1 (-16.1%)	→ +4.8% →	0.1 (-12.1%)

(単位: 百万t-CO₂)

(5) パーフルオロカーボン類 (PFCs)

2006 年度の PFCs 排出量は 630 万トン（二酸化炭素換算）であり、基準年（1995 年）に比べると 55.5%（780 万 t-CO₂）減少した。また、前年度と比べると 2.4%（20 万 t-CO₂）減少した。

基準年からの減少は、洗浄剤・溶剤等からの排出量が減少（基準年比 79.2%減）したこと等による。前年度からの減少は、PFCs を含む洗浄剤・溶剤等の使用量減少に伴い洗浄剤・溶剤等からの排出量が同比 12.9%（30 万 t-CO₂）減少したことによる。

表 8 パーフフルオロカーボン類（PFCs）の排出量

	京都議定書 の基準年	2005 年度 (基準年比)	2005年度から の増減	2006 年度速報値 (基準年比)
合計	14.0	6.4 (-54.3%)	→ -2.4% →	6.3 (-55.5%)
洗浄剤・溶剤等	10.4	2.5 (-76.1%)	→ -12.9% →	2.2 (-79.2%)
半導体製造等	2.9	3.2 (+12.7%)	→ +0.1% →	3.2 (+12.8%)
PFCsの製造時の漏出	0.8	0.7 (-7.4%)	→ +22.3% →	0.9 (+13.3%)
金属生産	0.1	0.01 (-78.8%)	→ +0.1% →	0.01 (-78.7%)

(単位: 百万t-CO₂)(6) 六ふっ化硫黄 (SF₆)

2006 年度の SF₆ 排出量は 430 万トン（二酸化炭素換算）であり、基準年（1995 年）に比べると 74.3%（1,260 万 t-CO₂）減少した。また、前年度と比べると 2.9%（10 万 t-CO₂）増加した。

基準年からの減少は、電気絶縁ガス使用機器からの排出量が減少（基準年比 93.9%減）したこと等による。前年度からの増加は、SF₆ の生産量増加により製造時の漏出量が同比 44.1%（50 万 t-CO₂）増加したことによる。

表 9 六ふっ化硫黄（SF₆）の排出量

	京都議定書 の基準年	2005 年度 (基準年比)	2005年度から の増減	2006 年度速報値 (基準年比)
合計	16.9	4.2 (-75.0%)	→ +2.9% →	4.3 (-74.3%)
電気絶縁ガス使用機器	11.0	0.7 (-93.7%)	→ -2.9% →	0.7 (-93.9%)
SF ₆ の製造時の漏出	4.7	1.0 (-77.8%)	→ +44.1% →	1.5 (-68.0%)
半導体製造等	1.1	1.5 (+39.1%)	→ -17.8% →	1.3 (+14.3%)
金属生産	0.1	1.0 (+700.0%)	→ -5.0% →	0.9 (+660.0%)

(単位: 百万t-CO₂)

3. 原子力発電の温室効果ガスへの影響

原子力発電の温室効果ガス総排出量への影響については、仮に原子力発電所が長期停止の影響を受けていない時の利用率（1998 年度の実績値 84.2%）で 2006 年度に運転した場合、CO₂ 排出量は約 3,900 万 t-CO₂ 削減され、2005 年度の場合は約 2,900 万 t-CO₂ 削減される。2005 年度、2006 年度ともに原子力発電所の利用率が上記の値であったと仮定すれば、温室効果ガス総排出量への影響を整理すると以下に示すようになり、基準年比は+5.4%から+3.3%へと減少している。したがって、2006 年度の温室効果ガスの総

排出量は、原子力発電所の長期停止といった要因を除くと、前年度から 2.1%分排出量が減少していることとなる。

表 10 原発利用率の温室効果ガス総排出量への影響

	総排出量 (基準年比)	原発利用率	原発利用率が84.2%であると仮定した場合	
			排出減少量 (基準年比)	総排出量 (基準年比)
2005年度	1,359 (+7.7%)	71.9%	29 (-2.3%)	1,330 (+5.4%)
2005年度 からの増減	-1.3%			-2.1%
2006年度	1,341 (+6.4%)	69.9%	39 (-3.1%)	1,302 (+3.3%)

(単位:百万t-CO₂)

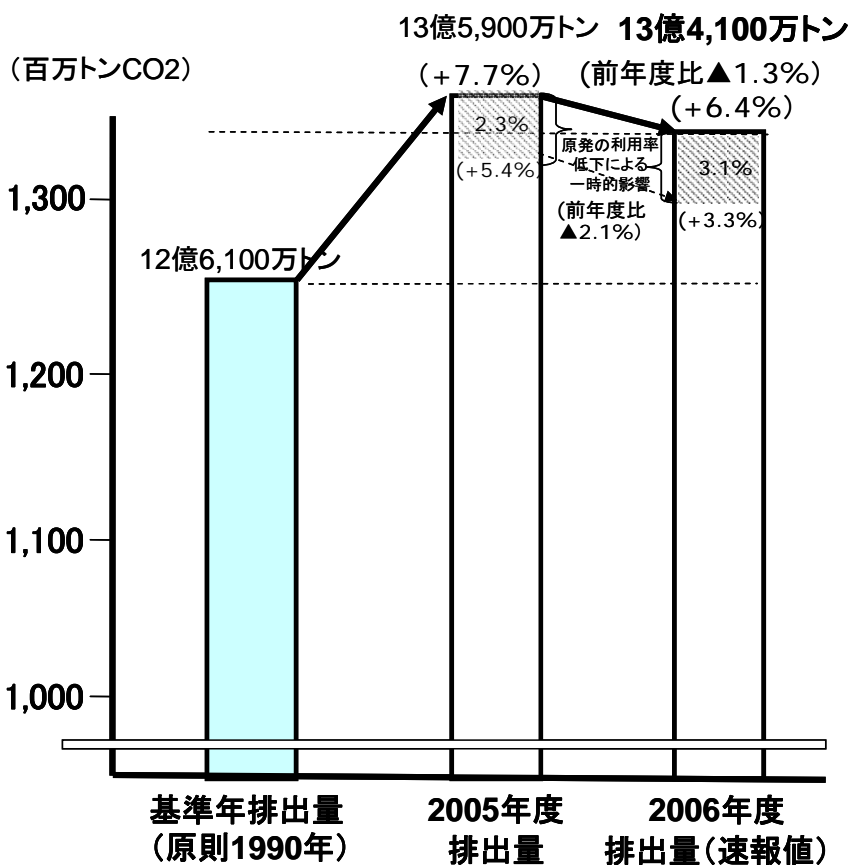


図 4 原発利用率の温室効果ガス総排出量への影響

4. 本速報値とインベントリ値（確報値）との差異について

この速報値の算定にあたっては、2006 年度の年報値が公表されていないものについては 2005 年度の年報値等により代用している。

2005 年度の年報値等を利用したデータを表 11 に示す。

表 11 2005 年度の年報値等を利用したデータ一覧

分野	対象データ
燃料の燃焼分野	総合エネルギー統計（※統計の元データの一部が 2005 年度値を使用している）
燃料からの 漏出分野	石炭/その他の燃料代価
	「自動車輸送統計年報」のデータ（車種別・燃料別走行量等）
	石炭生産量合計、露天掘における石炭生産量
	「ガス事業便覧」のデータ（導管延長全国合計、需要家メーター数等）
	坑内堀（採掘時）CH ₄ 総排出量
運輸分野	「自動車保有車両数」のデータ（車種別保有台数等）
	天然ガス自動車車種別登録台数
	雨天補正係数
	二輪車の車種毎の構成比
工業プロセス 分野	セメント製造におけるクリンカ生産量、廃棄物データ、クリンカ中 CaO 割合等
	焼成ドロマイト生産量
	ソーダ灰の出荷量
	オイルコークス消費量、カルシウムカーバイド生産量
	硝酸生産量、硝酸製造の排出係数
	アジピン酸生産量、アジピン酸 N ₂ O 分解率、分解装置稼働率
農業分野	「作物統計」のデータ（水稻・麦の収穫量、作物の収穫量等）
	「野菜生産出荷統計」のデータ（作物の収穫量、各作物ごとの作付（栽培）面積等）
	「畜産統計」のデータ（家畜飼養頭羽数、放牧牛頭数等）
廃棄物分野	「日本の廃棄物処理」のデータ（一般廃棄物最終処分量・焼却量、高速堆肥化施設投入ごみ量、し尿処理量、ごみ燃料化量等）
	「一般廃棄物処理実態調査」のデータ（焼却施設、最終処分場、ごみ燃料化量、ごみ処理状況の生データ等）
	「廃棄物の広域移動対策検討調査報告書及び廃棄物等循環利用量調査」のデータ（廃棄物種類別埋立量、産業廃棄物焼却量、し尿最終処分量、家畜ふん尿最終処分量、高速堆肥化施設投入ごみ量、ごみ燃料化量等）
	「不法投棄廃棄物の残存量調査」のデータ
	「発生負荷管理等調査」のデータ（産業中分類別排水生物処理状況）
	「水道統計」のデータ（各浄水場における浄水汚泥埋立量）
	「工業統計表 用地・用水編」のデータ（産業分類別の用水量、BOD 負荷量、TN 負荷量）
	「下水道統計（行政編）」のデータ（汚泥投入量、年間処理水量、1 次処理量、汚泥消化設備における発生ガス量、汚泥消化設備における消化ガス使用量等）
	自治体の一般廃棄物プラスチック類中炭素含有率
	埋立地におけるメタン回収量
	製造業有機性汚泥最終処分量
	RPF 焼却量

5. 参考データ

① 気候の状況

	2005 年度	2006 年度
夏季 (6～8 月)	夏の平均気温は全国的に高く、特に西日本ではかなり高かった。真夏日数（日最高気温 30℃以上）は、ほぼ全国的に平年を上回った。	夏の平均気温は全国的に高かったが、6 月前半や 7 月後半には、ほぼ全国的に低温、8 月には西日本を中心に、全国的に晴れて高温となるなど気温の変動が大きかった。
冬季 (12～2 月)	全国的に 1 月上旬にかけては極端な低温傾向だったが、1 月中旬以降は寒暖の変動が大きく平年を大幅に上回る時期もあった。冬の平均気温は、北日本から西日本にかけては低く、平年を 1℃以上下回る場所があった。南西諸島では平年並だった。	冬を通じて全国的に気温が高く経過した。秋田、仙台、東京、名古屋、大阪、高松、福岡など 63 の気象官署で、冬の平均気温の高い記録を更新し、東日本と西日本の地域平均気温は、地域平均の統計のある 1946/47 年の冬以降で最も高かった。

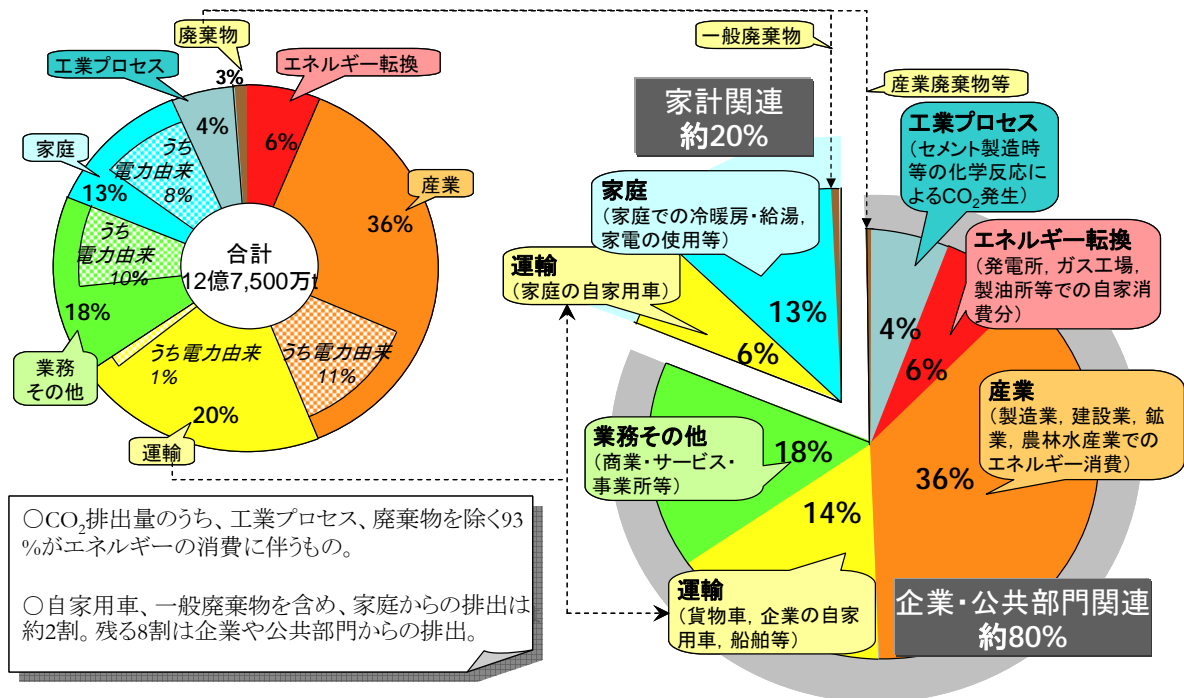
出典：夏（6 月～8 月）の天候、冬（12 月～2 月）の天候（気象庁）

表 12 主要 9 都市の月平均気温推移

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
札幌	2005年度	6.2	10.7	18.3	20.1	23.5	18.8	13.2	5.5	-2.6	-4.1	-2.7	1.3
	2006年度	5.2	12.9	15.7	20.6	24.3	18.5	11.7	6.2	-0.5	-1.8	-1.5	0.9
	差	-1.0	+2.2	-2.6	+0.5	+0.8	-0.3	-1.5	+0.7	+2.1	+2.3	+1.2	-0.4
仙台	2005年度	11.0	13.4	19.5	21.4	25.0	21.5	16.3	9.5	1.8	0.7	2.2	5.0
	2006年度	9.0	15.2	18.9	21.5	24.5	20.4	15.5	10.1	4.8	3.8	3.9	5.3
	差	-2.0	+1.8	-0.6	+0.1	-0.5	-1.1	-0.8	+0.6	+3.0	+3.1	+1.7	+0.3
東京	2005年度	15.1	17.7	23.2	25.6	28.1	24.7	19.2	13.3	6.4	5.1	6.7	9.8
	2006年度	13.6	19.0	22.5	25.6	27.5	23.5	19.5	14.4	9.5	7.6	8.6	10.8
	差	-1.5	+1.3	-0.7	+0.0	-0.6	-1.2	+0.3	+1.1	+3.1	+2.5	+1.9	+1.0
富山	2005年度	13.2	16.2	22.8	24.9	26.9	23.9	18.0	11.0	2.2	1.5	3.2	6.0
	2006年度	11.0	17.1	21.4	24.0	27.9	22.0	17.9	12.1	6.3	4.7	5.7	6.7
	差	-2.2	+0.9	-1.4	-0.9	+1.0	-1.9	-0.1	+1.1	+4.1	+3.2	+2.5	+0.7
名古屋	2005年度	15.0	18.3	24.0	26.7	28.1	25.5	19.0	11.6	3.4	3.8	5.5	7.8
	2006年度	13.0	18.7	23.3	26.2	28.5	23.9	19.5	13.2	7.6	6.1	7.7	9.0
	差	-2.0	+0.4	-0.7	-0.5	+0.4	-1.6	+0.5	+1.6	+4.2	+2.3	+2.2	+1.2
大阪	2005年度	16.2	19.5	24.9	27.5	28.7	26.1	19.8	13.7	5.9	5.5	6.7	8.6
	2006年度	13.6	19.7	24.3	27.2	29.8	24.6	20.4	14.8	9.1	7.5	8.7	10.1
	差	-2.6	+0.2	-0.6	-0.3	+1.1	-1.5	+0.6	+1.1	+3.2	+2.0	+2.0	+1.5
広島	2005年度	15.6	19.2	24.5	26.9	27.9	25.6	19.3	12.5	4.0	5.3	6.1	8.1
	2006年度	13.2	19.2	23.4	26.6	29.0	23.4	20.1	13.6	7.9	6.2	8.2	9.6
	差	-2.4	+0.0	-1.1	-0.3	+1.1	-2.2	+0.8	+1.1	+3.9	+0.9	+2.1	+1.5
高松	2005年度	15.7	19.5	25.2	27.3	28.2	25.6	19.4	13.1	5.3	5.2	6.2	8.2
	2006年度	13.2	19.2	23.6	27.0	29.5	23.7	20.0	14.1	8.5	6.7	8.2	9.6
	差	-2.5	-0.3	-1.6	-0.3	+1.3	-1.9	+0.6	+1.0	+3.2	+1.5	+2.0	+1.4
福岡	2005年度	16.7	19.4	24.8	27.6	28.4	26.0	20.5	14.4	6.0	6.9	7.7	10.1
	2006年度	14.6	19.2	23.2	27.3	29.0	23.3	20.6	15.0	9.5	7.6	9.8	11.3
	差	-2.1	-0.2	-1.6	-0.3	+0.6	-2.7	+0.1	+0.6	+3.5	+0.7	+2.1	+1.2
9都市平均	2005年度	13.9	17.1	23.0	25.3	27.2	24.2	18.3	11.6	3.6	3.3	4.6	7.2
	2006年度	11.8	17.8	21.8	25.1	27.8	22.6	18.4	12.6	7.0	5.4	6.6	8.1
	差	-2.0	+0.7	-1.2	-0.2	+0.6	-1.6	+0.1	+1.0	+3.4	+2.1	+2.0	+0.9

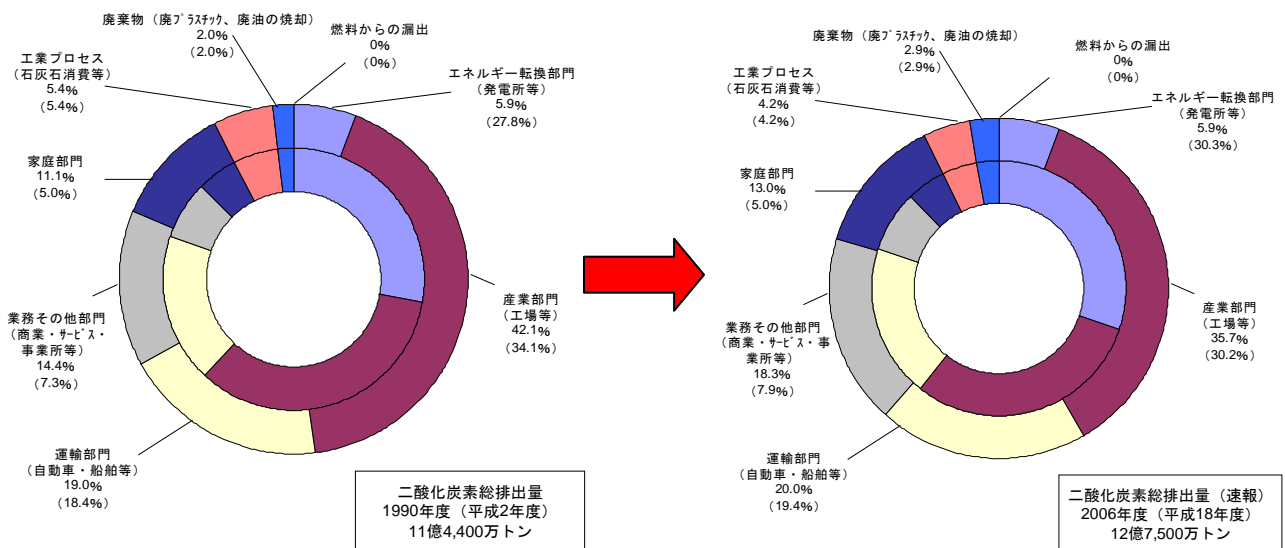
出典：気象庁ホームページをもとに作成

② 排出形態別、管理主体別の二酸化炭素の排出状況（2006 年度）



③ 2006 年度の各温室効果ガス排出量の部門別内訳

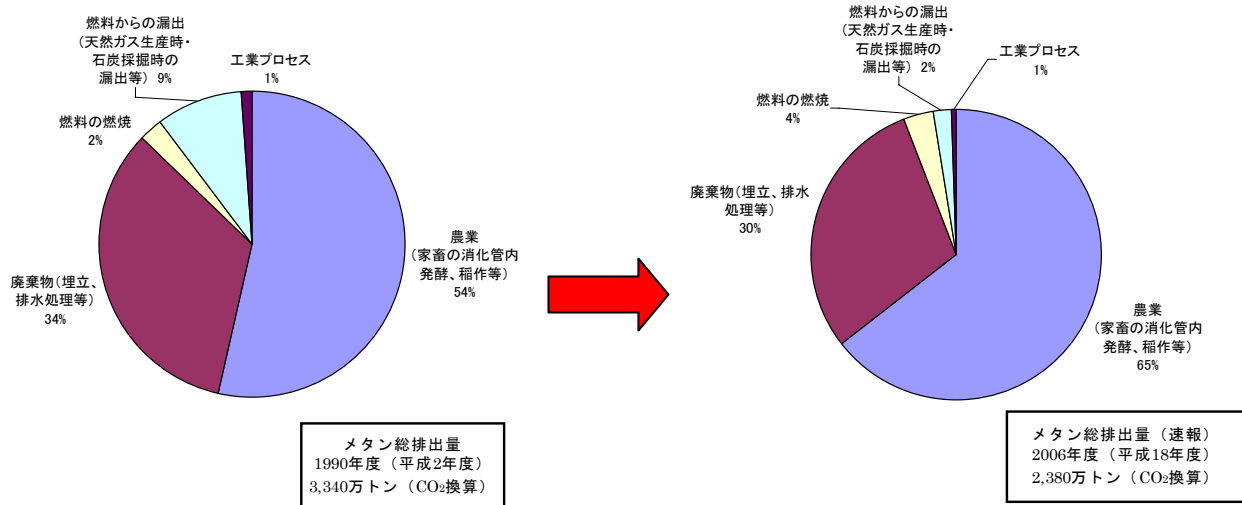
○ 二酸化炭素（CO₂）



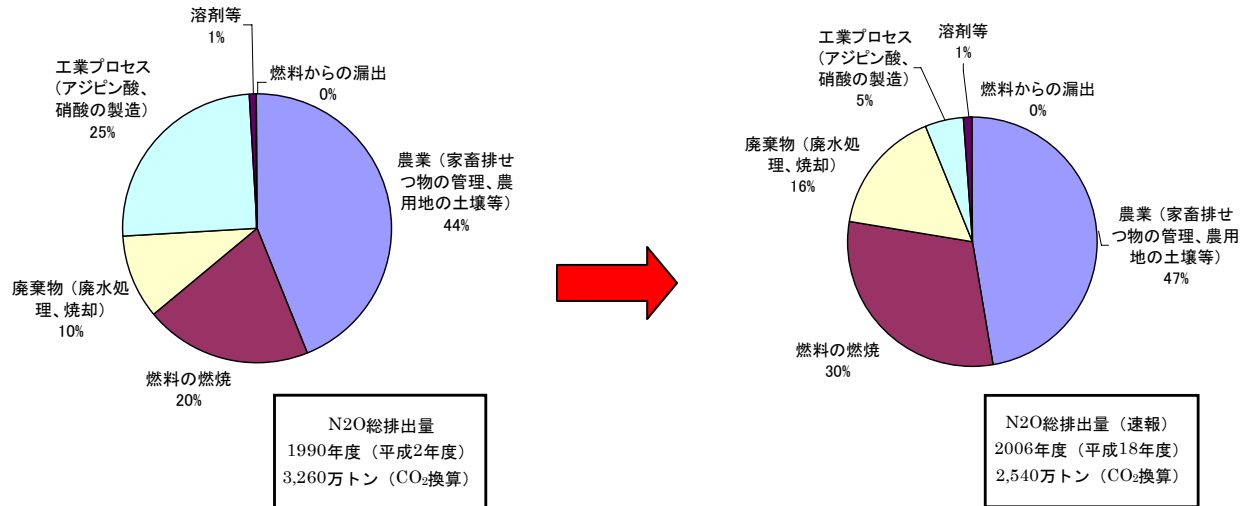
（注1） 内側の円は各部門の直接の排出量の割合（下段カッコ内の数字）を、また、外側の円は、電気事業者の発電に伴う排出量及び熱供給事業者の熱発生に伴う排出量を、電力消費量及び熱消費量に応じて最終需要部門に配分した後の割合（上段の数字）を、それぞれ示している。

（注2） 統計誤差、四捨五入等のため、排出量割合の合計は必ずしも 100%にならないことがある。

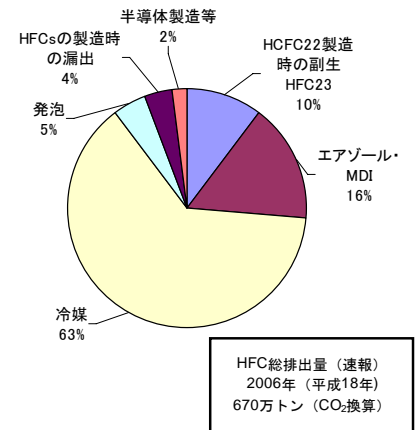
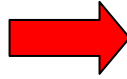
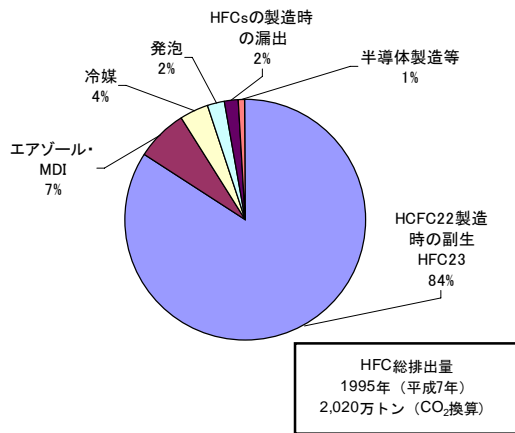
○ メタン (CH₄)



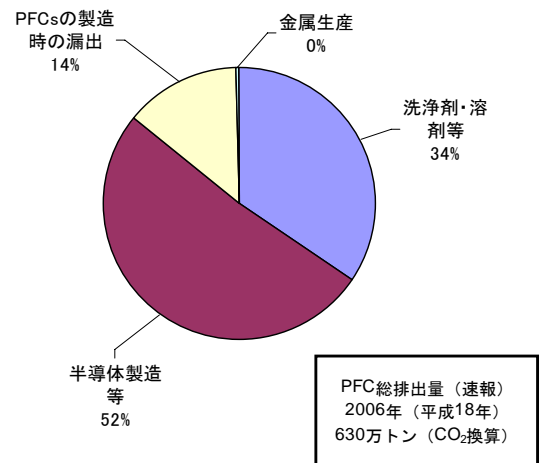
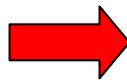
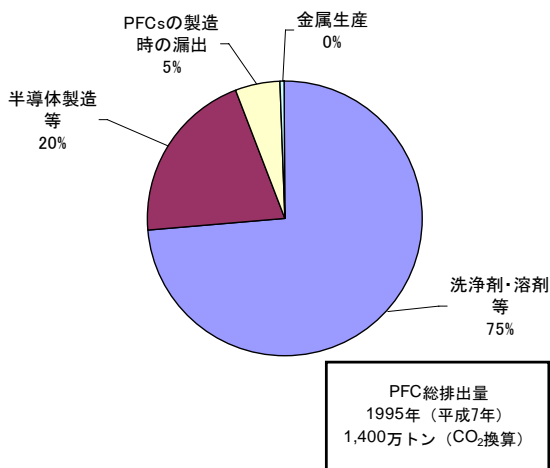
○ 一酸化二窒素 (N₂O)



○ ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）



○ パーフルオロカーボン類（PFCs）



○ 六ふっ化硫黄（SF₆）

